

2026年度「政策課題研究プログラムⅠ」＜履修証明制度＞
志願書【記入例】

太枠内のみ記入してください。

プログラム		受付番号	
政策課題研究プログラムⅠ（春学期）			
フリガナ	ショウワミチオ	生年月日	写真貼付 
名前	昭和道夫	(西暦) 1969年9月4日生	
現住所	〒 468 - 8666 愛知県名古屋市昭和区八事本町101-2 携帯 () - E-mail		
職業等	現在の職業等について、以下のいずれかに○を付すこと。 ① (○) 職業に従事（アルバイト・パート等を含む） ② () 主婦・主夫等（かつて職業に従事し退職した場合を含む） ③ () ボランティア、その他社会活動に従事 ④ () 学生 上記①の「職業に従事」に該当する人は、具体的な勤務先を以下に記入すること。 ●●市役所●●●●部●●●●課勤務		
出身大学＊学校名、学部・学科名を記入すること（該当箇所を○で囲むこと）。			
(西暦) 1992 年 3 月	国立 公立 八事大学経済学部経済学科 私立	卒業・卒業見込 修了・修了見込	
最終学歴（大学院等）＊上記「出身大学」と同じ場合は、“同上”と記入すること。			
(西暦) 1994 年 3 月	国立 公立 八事大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程 私立	卒業・卒業見込 修了・修了見込	
実務経験歴＊出願資格の根拠となる実務経験歴（主な経歴のみで可）を記入すること。 （併せてabのいずれかに○を付すこと）			
(西暦) 1992年4月～ 2000年3月	●●市役所●●部●●課勤務	(○) a. 自治体政策に関わる３年以上の実務経験 () b. 地域政策に関わる３年以上の実務経験	
(西暦) 2018年4月～ 2024年11月	●●市役所●●部●●課勤務（現在に至る）	(○) a. 自治体政策に関わる３年以上の実務経験 () b. 地域政策に関わる３年以上の実務経験	
(西暦) 年月～ 年月		() a. 自治体政策に関わる３年以上の実務経験 () b. 地域政策に関わる３年以上の実務経験	

裏面につづく

政策課題研究プログラムⅠ（春学期）

履修希望科目＊履修希望科目に○を付すこと（併せて受講希望方法に○を付すこと）。						
必選	○を付す	科目名	担当教員（予定）	単位	時間	受講希望方法
必修	○	政策課題研究Ⅰ	桑原英明、今井良幸 外部講師2人	1	15	☒ 対面授業 ☐ オンライン授業 ☐ 併用
		自治体政策・地域政策に関する実務的な政策課題や行政課題について履修者が自ら報告をし、それに基づく質疑応答を行い、その課題への対応策を検討することを通じて、課題解決に導く政策分析力及び政策構想力を身に付けます。複数の教員も出席して多角的な議論を喚起し、課題解決に向けた総合的な指導を行います。				
2 科目 以上 選択		行政学特論Ⅰ	桑原英明	2	22.5	☐ 対面授業 ☐ オンライン授業 ☐ 併用
		日本の自治体行政を中心として行政機構と制度（首長優位の二元代表制、執行機関多元主義、地方分権改革）、行政の管理（組織、人事、財務、文書、総合計画）などについての理解を深めます。				
	○	公共政策特論	外部講師	2	22.5	☒ 対面授業 ☐ オンライン授業 ☐ 併用
	公共政策学の基礎概念やアプローチを学んだ上で、公共政策の現状と課題について理論を用いて分析できるようになることを目指します。前半は、教科書や主要な先行研究を用いて基礎概念・理論を学習し、後半は、具体的対象として日本の地方政府（主に県行政）レベルにおける政策を用いたケーススタディを行います。					
	○	自治体政策特論	外部講師	2	22.5	☒ 対面授業 ☐ オンライン授業 ☐ 併用
		基礎自治体である市町村における政策論をテーマに、法の縛りのある中で、現場でどのように悩み、どのように解決してきたかを示すことで、自治体政策を実践するための一定の視座を身に付けます。具体的には、①教員が関わってきた人事、医療、福祉、財務、農業、健康、産業、観光、労働、広報、IT政策を、理論的・方法的な背景等を含めて教授します。②履修者間で討論を行います。③履修者は、以上を通じて自らの研究にとって重要な論点を抽出し、教員はアドバイスを行います。				
		自治体法特論Ⅰ	今井良幸	2	22.5	☐ 対面授業 ☐ オンライン授業 ☐ 併用
		法律や条例を政策実現の手段として用いる「政策法務」に関する内容を取り扱うこととし、全国の地方自治体で制定されている条例について、法的な視点及び政策的な視点両面から考察を行い、その知識を習得します。具体的には、自主立法権である条例についてその制定権の範囲を教授した上で、これまで条例制定権をめぐる争われた判例や全国各地で制定されている条例の内容について、履修者の報告に基づいた検討により、政策法務に関する理解を深めます。				
合計単位数および総時間数				5	単位	60 時間

選考料納入確認
(財務課確認印)